

＜今後のプロジェクトのあり方について＞

加藤 裕之

- ・ 下水道で「市民科学」の取り組みを行うには、自治体の協力なしにはできない。
- ・ そのためには、自治体が業務の中で取り組むことができる体制が必要では。
- ・ 市民科学の取り組みに必要な資金面のサポートも、自治体が行うことはできないか？
例えば、
自治体が配布しているマンホールカードは使用料が財源となっている（国の支援なし）
国から自治体には建設に係る交付金を出しているの、その効果促進に使えないか
- ・ 市民科学の取り組みを推進するためのムードづくりとして、小さくても良いのでネットワークが必要。既に取り組んでいる自治体でよいので、やる気のある人のいる自治体5～10自治体（多すぎてもだめ）で輪を作り、その自治体同士で、業務の中で取り組むにはどうしたらよいかなどを話し合うのはどうか。
※ 輪をつくる際には、どういう目的・具体の取り組みまでを輪にいれるか決める必要
- ・ 企業から資金面のサポートが得られるかどうかは、あれこれ考えているよりも企業まわりをしてヒアリングするのがはやい。企業の中には、CSR活動として出前授業を行っているところもあるので。
主な企業として、メタウォーター、明電舎、日立、クボタ、積水、管清工業。
- ・ 直轄事務所がない下水道で、国＝本省が何で全体のリーダーシップをとっていくのかも、大切なポイント